

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	3,067,580	3,408,571	6,638,220
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	420,532	31,334	567,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	837,069	56,101	3,035,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	877,216	175,812	2,837,914
純資産額 (千円)	3,111,457	4,048,761	4,213,381
総資産額 (千円)	9,860,351	9,844,860	11,091,052
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	43.29	2.33	152.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	32.2	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,005	21,409	870,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,809	470,238	2,423,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,179	585,866	2,870,784
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,753,982	2,315,101	3,378,266

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	29.35	2.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期並びに第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動については、当社は、2018年1月31日に、当社が保有するV-cube Malaysia Sdn. Bhd.の全株式をDato. Loh Yuen Tuck氏に譲渡し、これにより、同社を当社の連結子会社から除外致しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下及び多額の特別損失の計上により、有利子負債キャッシュ・フロー倍率の条項及び単体純資産維持の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
(連結子会社) V-cube Global Services Pte. Ltd.	Vidyo, Inc.	米国	2018年6月1日	Vidyo, Inc. が提供するソフトウェアに係るサービス・技術の販売に関する日本国内の総代理販売契約	2018年6月1日から 3年間

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は緩やかに増加し、企業収益、雇用情勢ともに改善する等、景気は緩やかな回復が続きました。また、働き方改革については関連法案の成立が見込まれる等、本格始動に向けた動きがみられました。世界の景気は緩やかに回復しており、中国では各種政策の効果もあり、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向によっては景気が下振れするリスクはあるものの、景気は持ち直しの動きが続きました。中国以外のアジア地域でも、おおむね景気は持ち直しや緩やかな回復の動きがみられました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は2010年末の14.1%から2017年末には56.9%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

#### 1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、  
グループシナジーの最大化

#### 2. 社会インフラとしての活用

#### 3. アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、前連結会計年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行った結果、固定費の増加に歯止めをかけ、販売費及び一般管理費を中心とした削減効果により当第2四半期連結累計期間において営業利益は黒字化しました。今後も損益分岐点比率をより改善していくため、限界利益や固定費の管理を従来以上に厳格に行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたことや、オンプレミスやアプライアンスの大口案件があり前年同期比で約11%増加しました。

費用面では、「オンプレミス」型、「アプライアンス」型サービス売上増加に伴い仕入原価が増加しましたが、前年度に行った構造改革の効果により、ソフトウェア償却費、販売費及び一般管理費は前年同期比約20%減少しました。これらの結果、営業利益は前年同期比で大幅改善し、前年同期の営業損失から、黒字転換しました。

経常利益は、グループ内貸付を主とした外貨建て債権の換算による為替差損の影響を受けたものの、営業利益の増加を受けて、前年同期の経常損失から黒字転換しました。しかしながら、外部委託システム障害対応費用等の特別損失や法人税等の計上により、最終利益は赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,408,571千円（前年同期比11.1%増）、営業利益107,974千円（前年同期は営業損失427,991千円）、経常利益31,334千円（前年同期は経常損失420,532千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,101千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失837,069千円）となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・当社は、米国のVidyo（ヴィディオ）社との間で、Vidyo社のサービス・技術の販売に関する日本国内の総代理販売契約を締結しました。Vidyo社の技術は、当社の主力サービスの基幹技術として採用されているほか、日本国内の販売パートナーを通じた提供も行われています。今後は当社が国内総代理店としてパートナーへの技術、販売サポートを行います。また、企業内におけるWeb会議だけでなく、欧米では金融・医療分野において多くの実績を持つVidyo社のソリューションを国内で共同展開していきます。
- ・当社は、高齢者の在宅診療における多職種連携を実現する地域包括ケアシステム構築の研究プロジェクトに参加します。医療・介護連携クラウドを提供する（株）カナミックネットワーク、在宅医療を中心とした地域包括ケアを提供する医療法人笑顔会、在宅医療機関向けにクラウド型の電子カルテ「モバカルネット」を開発するNTTエレクトロニクステクノ（株）等と、在宅診療など高齢化社会に対する課題解決を目的として連携します。
- ・当社は、（株）アインホールディングスが愛知県国家戦略特区で始める薬剤遠隔指導の取り組みを支援します。特区内の特定地域に居住しオンライン診療を受けている患者様から要望があった際、（株）アインメディアが薬剤遠隔指導を行うため、当社はテレビ会議システム「V-CUBE ミーティング」を提供し、（株）メドレーのオンライン診療アプリを使用してオンライン診療を行っている、りゅう市役所北 内科・リハビリ科と連携します。
- ・2017年の国内Web会議市場について、当社グループは11年連続で、Web会議「ASP（クラウド）型」及びWeb会議「ASP（クラウド）型+SI（オンプレミス）型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。

#### （「クラウド」型サービス）

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、政府の推進する働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は2,493,686千円（前年同期比7.5%増）となりました。

#### （「オンプレミス」型サービス）

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は321,695千円（前年同期比92.7%増）となりました。

#### （アプライアンス）

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は416,066千円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### （その他）

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア（ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等）等の販売を行いました。また、子会社のアイスタディ株式会社が研修サービスを提供しました。

以上の結果、その他の売上高は177,124千円（前年同期比26.5%減）となりました。

- （注）1．出所：総務省「平成24年通信利用動向調査」2013年6月14日発表  
2．出所：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」2018年6月22日発表  
3．出所：株式会社シード・プランニング「2018 ビデオ会議/Web会議の最新市場とクラウドビデオコミュニケーションの現状」2018年3月26日発刊

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは21,409千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは470,238千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは585,866千円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,315,101千円となり、前連結会計年度末と比較して1,063,165千円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は21,409千円となりました。減価償却費393,561千円、前受金の増加136,306千円等の増加要因ほか、売上債権の増加158,040千円、仕入債務の減少102,229千円等の減少要因が発生したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は470,238千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出420,280千円が生じたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は585,866千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出462,982千円、短期借入金の減少（純額）283,371千円、長期借入による収入150,000千円等によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## （5）重要事象等について

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下及び多額の特別損失の計上が原因で、有利子負債キャッシュ・フロー倍率の条項及び単体純資産維持の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,102,200	24,102,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	24,102,200	24,102,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注)	-	24,102,200	-	3,442,021	-	3,192,021

(注)2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(6)【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
間下 直晃	シンガポール共和国スコッツロード	4,368,800	18.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,753,900	15.57
地域中核企業活性化投資事業有限責 任組合	東京都千代田区大手町1丁目6-1	2,970,200	12.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,810,300	7.51
トミーコンサルティングインク	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-2	680,000	2.82
CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	439,055	1.82
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	306,200	1.27
高田 雅也	東京都目黒区	300,000	1.24
岩本 良太	広島県福山市	268,700	1.11
THE BANK OF NEW YO RK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KU NSTLAAN, 1040 BRUSSEL S, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	253,900	1.05
計	-	15,151,055	62.86

(注)1. 「従業員持株会支援信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が22,300株保有しております。

2. 2018年1月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が2017年12月29日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジメ ント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,253,100	9.36

3. 2017年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2017年9月29日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会 社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,710,000	8.11

4. 2017年12月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2017年12月15日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都港区港南1-2-70	766,800	3.64

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,099,000	240,990	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	24,102,200	-	-
総株主の議決権	-	240,990	-

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(ESOP信託)が所有する当社株式22,300株(議決権の数223個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,300	-	22,300	0.09
計	-	22,300	-	22,300	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	白子 重也	2018年5月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤社外監査役	社外監査役	福島 規久夫	2018年6月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名、女性0名(役員のうち女性の比率 -%)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,384,266	2,324,101
受取手形及び売掛金	1,353,892	1,232,631
前渡金	262,688	277,051
その他	227,977	280,629
貸倒引当金	16,559	948
流動資産合計	5,212,264	4,113,465
固定資産		
有形固定資産	237,501	206,883
無形固定資産		
ソフトウェア	1,992,150	2,650,068
ソフトウェア仮勘定	794,843	158,626
のれん	1,263,407	1,175,938
その他	18,577	3,943
無形固定資産合計	4,068,978	3,988,576
投資その他の資産	1,572,306	1,535,934
固定資産合計	5,878,787	5,731,394
資産合計	11,091,052	9,844,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,224	291,422
短期借入金	1,511,798	1,228,427
1年内返済予定の長期借入金	822,502	807,737
前受金	440,320	572,371
賞与引当金	99,690	72,372
未払法人税等	69,574	47,652
その他	940,598	482,879
流動負債合計	4,289,707	3,502,862
固定負債		
長期借入金	2,553,382	2,255,165
その他	34,581	38,070
固定負債合計	2,587,964	2,293,236
負債合計	6,877,671	5,796,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,437,521	3,442,021
資本剰余金	2,681,806	2,686,306
利益剰余金	2,893,294	2,949,396
自己株式	27,154	21,095
株主資本合計	3,198,878	3,157,835
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	144,685	9,970
その他の包括利益累計額合計	144,685	9,970
新株予約権	502	2,662
非支配株主持分	869,314	878,292
純資産合計	4,213,381	4,048,761
負債純資産合計	11,091,052	9,844,860

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,067,580	3,408,571
売上原価	1,675,970	1,813,137
売上総利益	1,391,610	1,595,434
販売費及び一般管理費	1,819,601	1,487,460
営業利益又は営業損失( )	427,991	107,974
営業外収益		
受取利息	1,109	6,175
助成金収入	10,201	11,485
受取保険金	8,510	120
その他	11,094	8,721
営業外収益合計	30,915	26,502
営業外費用		
支払利息	14,938	15,396
為替差損	315	46,870
支払手数料	500	21,664
地代家賃	-	18,636
その他	7,702	574
営業外費用合計	23,456	103,142
経常利益又は経常損失( )	420,532	31,334
特別利益		
固定資産売却益	241	9
子会社株式売却益	-	7,423
特別利益合計	241	7,432
特別損失		
減損損失	429,791	-
投資有価証券評価損	-	8,049
外部委託システム障害対応費用	-	27,223
その他	-	3,339
特別損失合計	429,791	38,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	850,081	154
法人税、住民税及び事業税	15,092	28,897
法人税等調整額	9,253	12,354
法人税等合計	5,839	41,252
四半期純損失( )	855,921	41,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18,851	15,004
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	837,069	56,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失( )	855,921	41,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,295	134,715
その他の包括利益合計	21,295	134,715
四半期包括利益	877,216	175,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,432	190,992
非支配株主に係る四半期包括利益	18,784	15,179

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	850,081	154
減価償却費	484,132	393,561
減損損失	429,791	-
のれん償却額	105,913	44,867
子会社株式売却損益( は益)	-	7,423
貸倒引当金の増減額( は減少)	715	-
賞与引当金の増減額( は減少)	4,454	24,051
受取利息及び受取配当金	1,109	6,175
支払利息	14,938	15,396
為替差損益( は益)	547	39,909
売上債権の増減額( は増加)	51,644	158,040
前渡金の増減額( は増加)	34,414	14,363
仕入債務の増減額( は減少)	82,529	102,229
前受金の増減額( は減少)	84,942	136,306
その他	13,655	222,085
小計	279,994	95,826
利息及び配当金の受取額	1,123	754
利息の支払額	13,157	14,410
法人税等の支払額	39,955	60,760
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,005</b>	<b>21,409</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,792	6,571
無形固定資産の取得による支出	622,503	420,280
有形固定資産の売却による収入	4,794	158
投資有価証券の取得による支出	-	1,393
貸付けによる支出	1,695	-
貸付金の回収による収入	317	464
定期預金の預入による支出	3,500	9,000
定期預金の払戻による収入	-	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	806	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	281
その他	54,622	39,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>712,809</b>	<b>470,238</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	617,300	283,371
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	467,501	462,982
株式の発行による収入	2,430	9,000
新株予約権の発行による収入	-	2,160
自己株式の売却による収入	9,051	6,059
非支配株主からの払込みによる収入	275	-
非支配株主への配当金の支払額	2,560	5,851
リース債務の返済による支出	2,816	881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>256,179</b>	<b>585,866</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,684	28,470
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	245,309	1,063,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,291	3,378,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753,982	2,315,101

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のシンジケートローン契約（1,349,600千円）には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること（連結）。

2期連続して営業損失を計上しないこと（連結）。

各年度の決算期の末日における有利子負債 / (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額) を0以上 ~ 3.5以下に維持すること（連結）。

当四半期連結会計年度末の借入金のうち、当社の単独ローン契約（494,177千円）には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること（個別及び連結）。

2期連続して営業損失を計上しないこと（個別及び連結）。

各年度の決算期の末日における有利子負債 / (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額) を0以上 ~ 3.5以下に維持すること（連結）。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
給与	719,604千円	697,032千円
賞与引当金繰入額	48,425	35,469
貸倒引当金繰入額	715	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	1,757,482千円	2,324,101千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,500	9,000
現金及び現金同等物	1,753,982	2,315,101

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	43.29	2.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	837,069	56,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	837,069	56,101
普通株式の期中平均株式数(株)	19,337,319	24,058,041

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間42,475株、当第2四半期連結累計期間25,153株)。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2018年7月13日付の取締役会決議において、保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、2018年7月31日に売却いたしました。これにより、2018年第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益(特別利益)51,594千円を計上いたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

株式会社ブイキューブ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。